

広島県 2024 年度の設備投資に関する企業の意識調査

設備投資「ある」、2年連続で6割を超える

コロナ禍前の2019年度（60.3%）も上回る

～「ない」理由、「先行きが見通せない」が4割超～

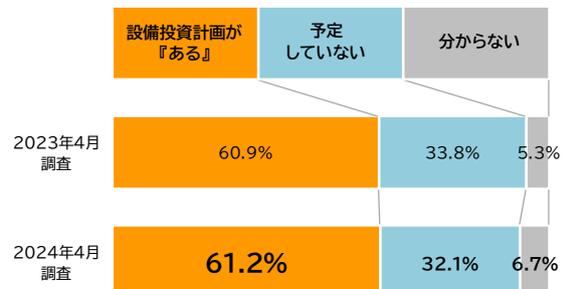
はじめに

政府は、国際競争力の強化を目的として、半導体関連やデータセンターの新設などを中心に、大規模な設備投資に対して補助金を投じている。さらに、人手不足に対応するための省人化・自動化に向けた IT 投資、生成 AI など新技術の導入、GX（グリーン・トランスフォーメーション）の推進など、中小企業の「稼ぐ力」を高めるための投資支援も積極的に行っている。

一方で、円安による原材料価格の高止まりや長期金利の上昇、慢性的な人手不足による人件費の上昇のほか、個人消費の低迷などで、国内景気は下振れするリスクが多数あり、今後の設備投資動向への影響が懸念される。

そこで、帝国データバンク広島支店は、2024 年度の設備投資に関する企業の意識について調査した。調査期間は 2024 年 4 月 16 日～30 日、調査対象は広島県に本店を置く企業 703 社で、有効回答企業数は 268 社（回答率 38.1%）

■2024年度の設備投資計画



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない
 注：母数は有効回答企業268社

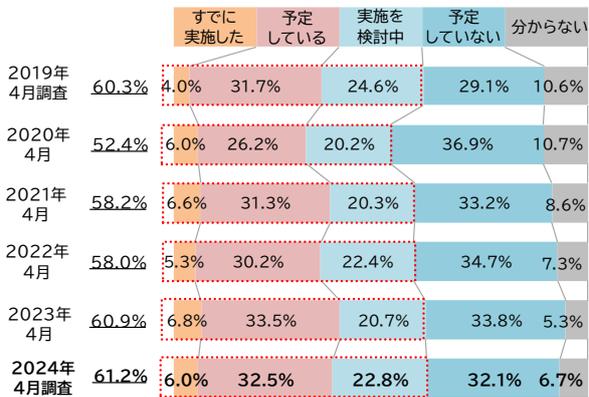
調査結果（要旨）

1. 設備投資、『ある』が61.2%、コロナ禍前の2019年度も超える
2. 設備投資の内容、「設備の代替」が6割超。「DX」は24.4%
3. 設備投資を予定していない理由、「先行きが見通せない」がトップの45.3%

1. 2024 年度の設備投資、『ある』が 61.2%、コロナ禍前の 2019 年度も超える

2024 年度（2024 年 4 月～2025 年 3 月）に設備投資を実施する予定（計画）があるか尋ねたところ、設備投資が『ある』（「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）と回答した企業は 268 社中 164 社、構成比 61.2%となり、2 年連続で 6 割を超えた。内訳は、「すでに実施した」が 6.0%（16 社）、「予定している」が 32.5%（87 社）、「実施を検討中」が 22.8%（61 社）だった。コロナ禍前の

■年度別の設備投資計画の推移



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない
注：母数は有効回答企業268社

2019 年度（60.3%）と比べ、0.9 ポイント高くなった。なお、「予定していない」は 32.1%（86 社）、「分からない」は 6.7%（18 社）だった。

前回の 2023 年度と比較すると、設備投資の予定（計画）が『ある』は 1.1 ポイント高くなった。一方、「予定していない」は 1.7 ポイント低くなった。

規模別にみると、設備投資の予定（計画）が『ある』と回答した企業では、「大企業」が構成比 90.2%（37 社）で、「中小企業」（55.9%・127 社）を 34.3 ポイント上回った。なお、「小規模企業」は 40.3%（29 社）にとどまり、規模が小さくなるほど設備投資を予定（計画）している企業の割合は低くなった。また、設備投資を「予定していない」と回答した企業では、「中小企業」が 36.6%（83 社）で、「大企業」（7.3%・3 社）を 29.3 ポイント上回った。なお、「小規模企業」は 55.6%（40 社）だった。

業種別（母数 10 社以上）にみると、設備投資の予定（計画）が『ある』と回答した企業では、「製造」が構成比 76.7%

（56 社）で最も高く、「小売」（71.4%・15 社）、「建設」（51.5%・17 社）が続いた。一方、設備投資を「予定していない」と回答した企業では、「建設」が 45.5%（15 社）で最も高く、「運輸・倉庫」（42.9%・6 社）、「卸売」（40.0%・28 社）が続いた。

■2024年度の設備投資計画

	設備投資の計画あり	設備投資計画の状況					合計
		すでに実施した	予定している	実施を検討中	予定していない	分からない	
全国	58.7 (6,589)	6.7 (751)	29.9 (3,351)	22.2 (2,487)	33.1 (3,720)	8.1 (913)	100.0 (11,222)
広島	61.2 (164)	6.0 (16)	32.5 (87)	22.8 (61)	32.1 (86)	6.7 (18)	100.0 (268)
大企業	90.2 (37)	12.2 (5)	56.1 (23)	22.0 (9)	7.3 (3)	2.4 (1)	100.0 (41)
中小企業	55.9 (127)	4.8 (11)	28.2 (64)	22.9 (52)	36.6 (83)	7.5 (17)	100.0 (227)
うち小規模	40.3 (29)	5.6 (4)	16.7 (12)	18.1 (13)	55.6 (40)	4.2 (3)	100.0 (72)
農・林・水産	100.0 (3)	0.0 (0)	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
金融	33.3 (1)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	66.7 (2)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	51.5 (17)	3.0 (1)	24.2 (8)	24.2 (8)	45.5 (15)	3.0 (1)	100.0 (33)
不動産	57.1 (4)	14.3 (1)	28.6 (2)	14.3 (1)	28.6 (2)	14.3 (1)	100.0 (7)
製造	76.7 (56)	4.1 (3)	53.4 (39)	19.2 (14)	15.1 (11)	8.2 (6)	100.0 (73)
卸売	55.7 (39)	7.1 (5)	27.1 (19)	21.4 (15)	40.0 (28)	4.3 (3)	100.0 (70)
小売	71.4 (15)	19.0 (4)	28.6 (6)	23.8 (5)	23.8 (5)	4.8 (1)	100.0 (21)
運輸・倉庫	50.0 (7)	7.1 (1)	21.4 (3)	21.4 (3)	42.9 (6)	7.1 (1)	100.0 (14)
サービス	51.2 (22)	2.3 (1)	16.3 (7)	32.6 (14)	37.2 (16)	11.6 (5)	100.0 (43)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1：網掛けは、広島以上を表す
注2：母数は有効回答企業1万1222社、広島は268社

2. 設備投資の内容、「設備の代替」が6割超。「DX」は24.4%

2024 年度の設備投資の予定（計画）が『ある』と回答した企業 164 社に対して、予定（計画）している設備投資の内容について尋ねたところ、「設備の代替」が構成比 64.6%（106 社）で最も多かった（複数回答、以下同）。次いで、「既存設備の維持・補修」（34.8%・57 社）、「省力化・合理化」（25.0%・41 社）、「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」（24.4%・40 社）、「情報化（IT化）関連」（21.3%・35 社）が続いた。なお、「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」は、2 年連続で 4 番に多かった。

■ 予定している設備投資の内容（複数回答）

	2024年度 (2024年4月調査)	2023年度 (2023年4月調査)
1 設備の代替（入れ替えや交換、更新など）	↑ 64.6	57.4
2 既存設備の維持・補修	↑ 34.8	24.1
3 省力化・合理化	↓ 25.0	34.0
4 DX（デジタル・トランスフォーメーション）	↑ 24.4	22.2
5 情報化（IT化）関連	↓ 21.3	21.6
6 増産・販売力増強（国内向け）	↑ 20.7	17.3
7 新製品・新事業・新サービス	↓ 17.7	21.0
8 事務所等の増設・拡大（建替え含む）	↓ 14.0	16.7
9 省エネルギー対策（燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など）	↓ 9.1	11.7
10 物流関連（倉庫等）	↓ 7.9	9.3

注1: 2024年4月調査の母数は2024年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業164社、2023年4月調査は162社

注2: 矢印は、前回調査（2023年4月）より高い（低い）ことを表す

3. 設備投資を予定していない理由、「先行きが見通せない」がトップの45.3%

2024 年度に設備投資を「予定していない」と回答した企業 86 社に対して、その理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」と回答した企業が 39 社、構成比 45.3% で最も多かった（複数回答、以下同）。次いで、「現状で設備は適正水準である」（27.9%・24 社）、「投資に見合う収益を確保できない」（26.7%・23 社）、「手持ち現金が少ない」（15.1%・13 社）が続いた。

■ 設備投資を予定していない理由（複数回答）

	2024年度予定していない理由 (2024年4月調査)			2023年度 (2023年4月調査)
	全体	大企業	中小企業	全体
1 先行きが見通せない	↑ 45.3	0.0	47.0	43.3
2 現状で設備は適正水準である	↑ 27.9	33.3	27.7	25.6
3 投資に見合う収益を確保できない	↑ 26.7	33.3	26.5	15.6
4 手持ち現金が少ない	↓ 15.1	0.0	15.7	16.7
4 自社に合う設備が見つからない	↓ 15.1	33.3	14.5	20.0
6 投資のための借入見通しが立たない	↑ 10.5	0.0	10.8	7.8
6 借入れ負担が大きい	↑ 10.5	0.0	10.8	10.0
8 設備入れ替えにともなうリスクが大きい(生産の一時停止など)	↑ 7.0	0.0	7.2	2.2
8 後継者が不在で事業継続が不透明である	↑ 7.0	0.0	7.2	2.2
8 原材料価格の高騰	↑ 7.0	0.0	7.2	3.3
11 すでに投資を実施した	↓ 5.8	0.0	6.0	11.1
12 市場の需要がない	↓ 4.7	66.7	2.4	8.9
12 レンタルや外注を活用する(シェアリングサービスを含む)	↑ 4.7	0.0	4.8	2.2
14 新設備の取扱い・運用ができない(従業員の高齢化や人手不足など)	↑ 3.5	0.0	3.6	2.2
14 事業を縮小する予定である	↑ 3.5	0.0	3.6	1.1
16 供給制約などによる材料不足	↓ 1.2	0.0	1.2	2.2

注1: 網掛けは、各年度他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は2024年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業86社。2023年4月調査は90社

注3: 矢印は、各項目について2023年度より増加(減少)していることを示す

規模別にみると、回答数が最も多かった「先行きが見通せない」では、『中小企業』が構成比 47.0%（39 社）で、『大企業』はなかった。

前回の 2023 年度と比較すると、回答数が最も多かった「先行きが見通せない」は 2.0 ポイント高くなった。また、3 番目の「投資に見合う収益を確保できない」は 11.1 ポイントも高くなった。

まとめ

広島県で 2024 年度に「設備投資を予定（計画）している」と回答した企業は 61.2%となり、前回調査（2023 年度）に比べて 0.3 ポイント高くなった。コロナの収束に備えて数年前から先行する企業もあり、2 年連続で 6 割を超えた。また、コロナ禍前の 2019 年度（60.3%）を上回った。一方、「設備投資を予定していない」と回答した企業は 32.1%となり、2 年連続で減少した。

設備投資の内容では、老朽化した既存設備の入れ替えや交換、更新を目的とした「設備の代替」が 6 割を超えたほか、「既存設備の維持・補修」が 34.8%で続いたほか、人手不足や合理化などを目的とした「省力化・合理化」「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」「情報化（IT 化）関連」への投資が上位を占めた。

2024 年度の設備投資は、入れ替えや交換、更新など、これまでコロナ禍で先送りにしてきた投資の再開によるところが大きいとみられるものの、将来的な人手不足に対応するためのデジタル投資の拡大も避けられないとみられる。

～企業からの声～

- ・AI を使った自社技術の蓄積、半永久保存化への取り組みを検討している (小売)
- ・金額が高い設備は、補助金を絡めないと投資は難しい (製造)
- ・DX 化はコスト、人員、売上の減少につながると思う (建設)
- ・設備の値段が高くなりすぎている (建設)
- ・経年劣化を考え、補修や交換は予定通り行う (製造)
- ・長期的に見れば、市場規模の拡大は見込めないため、大規模な設備投資の計画はない (卸売)

【問い合わせ先】 (株)帝国データバンク広島支店 情報部 担当：土川・松岡

TEL 082-247-5930 FAX 082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。